



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年11月6日

上場会社名 ジェコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL http://www.jeco.co.jp)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田淵武重

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 永井和夫 TEL(048)556-7111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 6日 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,747	5.8	314	31.3	521	52.0
17年9月中間期	10,159	△ 1.5	239	△ 32.9	343	△ 5.9
18年3月期	21,043		603		628	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	355	38.6	20	58
17年9月中間期	256	36.2	14	84
18年3月期	448		24	79

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 17,289,291株 17年9月中間期 17,294,791株 18年3月期 17,293,081株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	15,013		8,656		57.7	500 69
17年9月中間期	14,009		8,156		58.2	471 64
18年3月期	14,513		8,467		58.3	488 65

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 17,288,714株 17年9月中間期 17,294,130株 18年3月期 17,289,740株

②期末自己株式数 18年9月中間期 21,355株 17年9月中間期 15,939株 18年3月期 20,329株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	22,200		740		480	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円76銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6.00	6.00
19年3月期(実績)	—	—	6.00
19年3月期(予測)	—	6.00	

※上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	7,525,816	8,221,252	8,124,968
現金及び預金	1,231,061	56,250	227,612
受取手形	61,625	58,938	88,361
売掛金	3,621,410	3,684,407	3,810,620
有価証券	1,270,151	1,207,280	1,268,643
たな卸資産	805,838	821,860	810,569
繰延税金資産	190,409	190,730	203,080
関係会社預け金	—	1,851,771	1,380,971
その他	345,317	350,013	335,108
固定資産	6,484,169	6,791,947	6,388,659
(有形固定資産)	4,550,385	4,970,067	4,477,737
建築物	960,400	962,587	940,469
構築物	83,209	75,612	78,654
機械及び装置	2,267,876	2,695,776	2,321,538
工具器具及び備品	918,949	975,158	940,716
土地	105,128	98,228	98,228
その他	214,820	162,704	98,128
(無形固定資産)	146,020	126,545	136,014
(投資その他の資産)	1,787,763	1,695,334	1,774,907
投資有価証券	856,728	827,962	893,681
繰延税金資産	225,107	160,679	167,500
その他	727,337	730,869	737,902
貸倒引当金	△ 21,409	△ 24,178	△ 24,178
資産合計	14,009,985	15,013,200	14,513,627

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	5,001,592	5,579,431	5,197,644
支払手形	290,145	197,893	249,762
買掛金	2,874,347	3,136,714	3,039,719
未払金	599,193	755,321	682,037
未払費用	613,314	628,937	622,203
未払法人税等	109,801	102,090	187,971
役員賞与引当金	—	9,500	—
製品保証引当金	48,520	36,755	40,549
設備支払手形	191,841	439,217	102,209
その他の	274,428	273,001	273,190
固定負債	851,729	777,517	848,086
退職給付引当金	831,108	755,637	823,064
役員退職慰労引当金	20,621	21,880	25,022
負債合計	5,853,321	6,356,948	6,045,731
(資本の部)			
資本金	1,563,777	—	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	—	2,198,186
資本準備金	2,198,186	—	2,198,186
利益剰余金	4,166,945	—	4,358,326
利益準備金	259,794	—	259,794
任意積立金	3,228,176	—	3,228,176
中間(当期)未処分利益	678,974	—	870,355
その他有価証券評価差額金	233,201	—	355,048
自己株式	△ 5,446	—	△ 7,442
資本合計	8,156,663	—	8,467,896
負債資本合計	14,009,985	—	14,513,627
(純資産の部)			
株主資本	—	8,345,043	—
資本金	—	1,563,777	—
資本剰余金	—	2,198,186	—
資本準備金	—	2,198,186	—
利益剰余金	—	4,591,111	—
利益準備金	—	259,794	—
その他利益剰余金	—	4,331,317	—
建物圧縮積立金	—	26,373	—
別途積立金	—	3,400,000	—
繰越利益剰余金	—	904,944	—
自己株式	—	△ 8,032	—
評価・換算差額等	—	311,208	—
その他有価証券評価差額金	—	311,208	—
純資産合計	—	8,656,251	—
負債純資産合計	—	15,013,200	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,651,626 千円 14,733,913 千円 14,493,738 千円

2. 中間会計期間末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	—	681 千円	—
支払手形	—	54,723 千円	—
設備支払手形	—	39,692 千円	—

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
売上高	10,159,368	10,747,570	21,043,573
売上原価	9,401,035	9,906,394	19,401,656
売上総利益	758,333	841,175	1,641,916
販売費及び一般管理費	518,613	526,469	1,038,387
営業利益	239,719	314,706	603,528
営業外収益	153,527	242,009	173,783
営業外費用	50,191	35,146	149,242
経常利益	343,055	521,569	628,070
特別利益	24,042	—	31,304
特別損失	13,306	—	24,207
税引前中間(当期)純利益	353,791	521,569	635,167
法人税、住民税及び事業税	75,459	123,934	183,616
法人税等調整額	21,686	41,841	3,523
中間(当期)純利益	256,645	355,793	448,026
前期繰越利益	422,328		422,328
中間(当期)未処分利益	678,974		870,355

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(注) 1. 重要な営業外収益	千円	千円	千円
受取利息	1,643	4,018	3,259
受取配当金	141,027	221,363	142,803
2. 重要な営業外費用	千円	千円	千円
固定資産廃棄損	47,094	27,692	116,348
3. 特別利益	千円	千円	千円
投資有価証券売却益	24,042	—	31,304
4. 特別損失	千円	千円	千円
減損損失	13,306	—	24,207
5. 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	448,629	496,580	954,040
無形固定資産	34,230	31,021	66,143

中間株主資本等変動計算書

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△ 7,442	8,112,847	
中間会計期間中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩(注)				△ 1,803		1,803		—	
別途積立金の積立(注)					200,000	△ 200,000		—	
剰余金の配当(注)						△ 103,738		△ 103,738	
役員賞与(注)						△ 19,270		△ 19,270	
中間純利益						355,793		355,793	
自己株式の取得							△ 589	△ 589	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△ 1,803	200,000	34,588	△ 589	232,195	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	26,373	3,400,000	904,944	△ 8,032	8,345,043	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	355,048	8,467,896
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 103,738
役員賞与(注)			△ 19,270
中間純利益			355,793
自己株式の取得			△ 589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△ 43,840	△ 43,840	△ 43,840
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 43,840	△ 43,840	188,354
平成18年9月30日 残高 (千円)	311,208	311,208	8,656,251

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	20,329	1,026	—	21,355

普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|---------|-------|---|
| 子会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | …………… | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,500千円減少しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,656,251千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。